

消防・救助技術の高度化等検討会・救助分科会（第1回）議事概要

1. 分科会の概要

- (1) 日 時 : 平成25年7月25日（木）10:00～12:00
- (2) 場 所 : 三番町共用会議所 大会議室
- (3) 出席者（50音順、敬称略）
 委 員 : 飯田 薫、奥村 徹、片桐 孝司、桙嶋 健二、小林 恭一（座長）、
 西條 政幸、瀬戸 康雄、長堀 弘（代）、松澤 孝行、山口 芳裕、
 渡辺 又介
 オブザーバー : 齋藤 健一、坂本 昌也、定岡 由典、塚目 孝裕、中村 勝美
 三浦 宏

2. 概要

- (1) マニュアルの見直し案、全体構成の見直し例について検討を実施した。
 - 各活動における必要最低限の部隊数を設定した場合18隊84名が必要となるが、活動内容に応じた効率的な部隊編成は10隊44名となり、規模的には政令市、中核市では編成可能である。これだけの隊が出動しなければならないと認識した時点で、小規模消防本部が思考停止になることが危惧される。それをこのマニュアルの中でどのように払拭すべきか工夫が必要。
 - 人数が揃わない場合にやることやらないこと、応援隊が来るまでに時間がかかるときに優先順位や手順を明記すべき。
 - 他機関との情報共有のための現地調整所への派遣要員について明記することが望ましい。
 - 現地調整所の目的はあくまで調整と情報共有、いずれかの機関が指揮するわけではない。
 - 現地調整所の調整要員の確保については、空港対策マニュアルを参考にすべき。
 - 化学災害事案は、事案進展のスパンが短く、生物災害事案は、潜伏期があるため事案進展のスパンが長い（毒素による災害を除く。）。同じ時間軸で対応を考えないようにマニュアルに記載すべき。

- 消防が対応するのは原因が明確なときであるため、マニュアル冒頭に明記しておく必要がある。
 - 顕性攻撃 (overt attack) を仮定した方が分かり易いのでは無いか。
 - 何があっても対応できるオール・ハザード・アプローチでまとめることが必要。マニュアルのどこかで謳って欲しい。
 - どのような装備があれば消防はどう対応するかシンプルに考え、それに絞った方が分かり易い。
 - 医療機関への受け入れについて事前にとり決めておくことが必要。
 - 平成 7 年の地下鉄サリン事件のときと比較すると、検知器具等は格段に整備されており、現在は、化学災害の原因物質であれば、現場で推定可能なレベルにある。
 - 感染性の物質については、現場で病原体が何かということをはっきりさせるキットや検知器は開発されているが、未だ完全ではない。
- (2) 消防本部等における BC 災害への対応の現状と課題について以下のとおり消防本部等から発表があった。
- NBC 災害に対する消防対策マニュアル、警防活動計画等は平成 16 年度救助技術の高度化等検討会報告書を基に平成 17 年度に見直しを実施した。
 - NBC 災害に対応するには、消防だけでは活動に限界があるため、大学の教授に特殊災害のアドバイザーとして予め委嘱している。NBC 災害が発生した場合は、現場に出動していただき助言を求めている。
 - 地下鉄サリン事件の初期の通報は、「電車が爆発した」や「電車が脱線した」等があり、大規模災害や特殊災害になるほど情報が錯綜する。NBC 災害において、消防本部の指令センターの職員がいかに聴取した情報を精査できるかが重要。
 - NBC 災害の活動において、隊員間の申し送り、活動状況、情報収集の内容を精査することが重要。
 - C 災害が発生した際に、専門家の助言、原因物質の分析等の協力が必要な場合、企業や大学へ協力要請を行う体制を整備している。

- NBC 災害において、単独消防本部で対応することは限界があるため、今後は広域連携というものが重要になる。
- 原因物質に関する情報収集については、形態（液体、固体、気体等）、臭い、色、被災者の状態（眼、皮膚、分泌物、神経症状、消化器症状等）、検知器からの推定物質等を収集することが必要。
- NBC 災害で被災した傷病者を受け入れる病院を予め病院側と協議しておくことが重要。